

令和元年度 各課プログラム

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを 選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
1	ごみの分別やリサイクルを推進し、廃棄物の量を削減する	リサイクル率を本庁舎は95%以上、その他は90%以上とする	・分別と資源化の徹底 ・廃棄物分別ガイドや紙のリサイクルの表を、ゴミ箱やリサイクル ボックスの周辺に貼り、周知する ・個人ごみの持帰りの徹底	廃棄物の計測によるリサイクル率の測定	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用。	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続。	継続	全課
2	電気の使用削減	全体で過去 5 年の平均値以下にする	【使用量の管理、公表及び周知について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器な どの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう 依頼する。 ・昼休み、残業時の不要な照明・電気機器類の電源OFF ・パソコン未使用時の電源OFF、パソコンのディスプレイの 明るさ（輝度）の調節等 ・コピー機の使用後のパワーセーブボタン押下 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定 温度を守る。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するととも に、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	各施設ごとの電力 使用量	環境負荷低減への 取り組み成果の指 針として採用。	長年続けて測定 し、経年変化を確 認するため継続。	継続	全課
3	ガスの使用削減	全体で過去 5 年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器な どの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう 依頼する。 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定 温度を守る。 ・給湯室の使用は最低限とし、使用後は給湯器を消す。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するとと もに、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	ガスの使用量	環境負荷低減への 取り組み成果の指 針として採用。	長年続けて測定 し、経年変化を確 認するため継続。	継続	全課
4	水道の使用削減	全体で過去 5 年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。 【使用削減について】 ・使用量の増加（前月及び前年度との比較において）が見 られた場合は、施設管理担当課の協力を得て増加の原因 を明らかにし、公表、呼びかけを行う。	水道の使用量	環境負荷低減への 取り組み成果の指 針として採用。	長年続けて測定 し、経年変化を確 認するため継続。	継続	全課
5	CO2排出量の削減	エコドライブを推進し、庁用車の燃費向上を図る	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受け る。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけ を行う。	庁用車の燃費	環境負荷低減への 取り組み成果の指 針として採用。	長年続けて測定 し、経年変化を確 認するため継続。	継続	全課
6	省エネ	終業後の不要照明清灯を徹底する。	・課内で最後に帰る者が課内全ての消灯を行う。 ・財産管理課から注意の張り紙があった際には朝礼にて職員に周知する。	・財産管理課の注 意喚起の有無	本年度よりプログ ラムに記載し周知 を図っているもの の、いまだに各職 員に十分に浸透し ていないため。	・不要照明の消灯 による省エネは継 続的に取り組んで いかなければなら ないものであるた め。	継続	生活福祉課
7	省エネ	自転車利用の促進	・自転車の利用率を前年度比 5 % U P にする。 ・毎月 1 回自転車利用状況を周知する。	自転車利用回数	自転車の利用を促 進することで、自 動車の利用を減ら し環境への低減を 図ることができ るため。 また、自転車・歩 行者環境の整備状 況の確認をするこ とができるため。	目標設定を前年度 比 U P することで 自転車利用の促進 を図るため	継続	道路課
8	省エネ	カーボンマネジメント事業の推進。	①本庁舎空調、照明改修工事の監理とフロア別電力測定によるCO2削減行動推進。 ②カーボンマネジメント事業の普及活動	・工事進捗状況の 確認、工事の完 了。 ・本庁舎フロア別 電力測定 ・4市連携協定によ る相互監査や環境 研修による水平展 開 ・環境フェアでの 市民、市民団体、 事業者等へのPR ・CO2分科会でのPR ・市広報やホーム ページでの事業実 績PR	省エネ機器導入の 取り組みによりCO2 排出量削減、事業 PRにより市内外へ の環境意識の啓発 につながるため。	-	新規	建築営繕課
9	省エネ	可能な範囲で、うちわせ時間を1時間以内にする。 市民・事業者・市民団体等との打ち合わせも可能な範囲で1時間以内にする。	打合せを行う理由・必要性を明確にして、使用する資料の工夫などにより、時間を短縮化する。	1時間を超えた打合 せの回数を集計す る。	具体的な数値目標 を示して時間を短 縮することによ り、会議室の使用 によるエネルギー 使用量の削減を進 める。	当課は打合せの機 会が非常に多いた め、会議室使用時 間の短縮はエネル ギー使用量の削減 に直結する。ま た、市民・事業 者・市民団体との 打ち合わせも多い ため、市民党との 打ち合わせも含む 形に改定する。	継続	企画経営課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選 択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
10	省エネ	近隣に業務で出るときは徒歩または自転車を利用する。	近隣での業務の場合、徒歩または自転車を利用する。	徒歩または自転車での移動回数 月14回以上	出先機関の特徴を踏まえ、持続可能な環境側面プラスの取組みであるため。	自転車や徒歩の利用を心掛けるようになってきているため。	継続	健康課
11	省エネ	自転車利用・徒歩の促進による自動車利用回数の削減	近隣に業務で出かけるときは、徒歩または自転車を利用する。 ・毎月1回徒歩・自転車利用状況を課内周知する	庁用者の代わりに徒歩または自転車で移動した回数	当課は単独の施設にある環境のため、他の部分での省エネが考えにくいいため、本プログラムを選択した。	前年度、目標を達成できなかった時期もあったため。	継続	在宅療養支援課
12	省エネ	多摩平の森ふれあい館全体のエネルギー使用量及びごみの排出量を抑える。	来館者へごみの持ち帰り及び省エネルギーへの協力を引き続き呼びかけ、各施設の代表（NPO法人含む）が集まる毎月の館内連絡会にて前月のエネルギー使用量及びごみの排出量を確認し、共通の認識をもって目標に取り組む。	館全体の電気・ガス使用量及び各施設からのごみの排出量	館全体のエネルギー使用量及びごみの排出量を抑えるため、来館者及び関係団体と協働しながら館全体として取り組む必要があるため。	来館者数の増加や気候等の影響で電気・ガスの使用量が増加傾向にある中で、引き続きエネルギー使用量及びごみの排出量を抑えるよう来館者及び関係団体と協働しながら館全体で取り組む必要があるため。	継続	男女平等課
13	省エネ	職場内の省エネルギー化を図る。	不要照明の消灯及び庁用車運転時等の省エネ運転を行う。	省エネ省資源チェックリスト、エネルギー使用量集計表にて毎月の電気使用量燃料使用量の管理。	職場環境の向上及び電気代、燃料代の削減等の実施成果が見込まれるため。		継続	防災安全課
14	省エネ	事務スペース・展示室の電気使用量の低減を図り、特に、エアコン使用量を管理する。	・こまめな節電活動とその活動の周知。 ・クールビズ・ウォームビズを徹底し、エアコンの使用をコントロールする。	事務室のエアコンのオンオフ時間・設定温度の管理表を作り、使用時間を削減。季節に応じて使用停止時間を設定する。室内温度や入館者数を見ながら、開館中のオンオフを行う。	電気代の経費削減につながるのと同時に、職員及び来館者の節電意識を高めることができるため	平成30年度は概ね達成できたが、それ以上に、職員意識が向上し、漫然としたエアコン稼働や消し忘れは無くなった。細かい管理により、実際の削減効果もさらに増やせると考えられる。	継続	新選組のふるさと歴史館
15	省エネ	子ども家庭支援センターの不要な照明を適宜消す。	以前の表を改定して、消灯の際にチェックをして成果が目に見えるようにする。	表で回数を管理する。	相談室など電気の使用が多い職場であるため、電気利用の抑制を意識するためにもできることから取り組めるようにした。		改定	子ども家庭支援センター
16	省資源	伝票の手戻りを減らすことにより、各課の紙の消費量削減及び事務の効率化を図る。	間違いの多いケースや注意点を財務会計掲示板に掲載し、注意喚起する。 再提出の際、返却した伝票の付箋紙に主管課長の確認印が必要とすることで、決裁時の注意点にしてもらう。	手戻り件数を集計	手戻りを減らすことで、紙の消費量削減・事務の効率化に繋がると考えたため。	手戻り数はやや減少傾向にあるが、継続することで、更なる改善が見込まれると判断したため。	継続	会計課
17	省資源	コンビニ交付機での利用を促進し、利用率30%以上を維持する。申請書等の紙類の縮減を目指す。	コンビニ交付について、広報等による利用促進し、リーフレットやイベント等で周知啓発を行う。	諸証明の発行について、コンビニ交付機での発行率を四半期ごとに計測する。	コンビニ交付機を利用することで、申請書の紙の消費削減に繋がる。また、それによって、紙類のごみの量が減り、二酸化炭素の削減にも繋がる。	コンビニ交付機の利用率は比較的高い数値をキープしている。この状態が長く続くように、引き続き周知を努めたい。	継続	市民窓口課
18	省資源	コピー用紙の年間使用量を各職員が意識し、削減に努める。また、30年度よりも年間使用量を削減する。	集約印刷及び両面印刷、裏紙印刷を利用する。 月ごとのコピー用紙使用量の見える化を行う。	コピー用紙使用量	課税資料以外にもコピー用紙の使用量が多く、環境配慮の基本である紙の削減、不必要な紙の使用をなくすため。	30年度一年間実施し、どれほどの効果があるのかを次年度と比較する必要があるため。	継続	市民税課
19	省資源	紙類の使用量・排出量を削減する。	業務で使用する資料等を出力する際、両面印刷やNアップ等を活用し、紙類の使用量削減を心がける。	排出量確認表により、紙類の排出量を計測し、排出量が前年度を上回らないよう心掛ける。	評価事務において、参照する資料等、紙類を多く使用するため、削減を目指す。	昨年度プログラムを改訂し、意識の定着を図るため今年度も継続して実施する。	継続	資産税課
20	省資源	講演会、説明会等で配布する資料の残部数を10%以内にする。	講演会、説明会等で配布する資料について、適正部数の印刷を行う。	講演会、説明会等において、資料の印刷部数を必要最小限とし、残部数を把握する。	印刷部数の適正化を図るとともに、職員の紙の排出量削減についての意識を高めるため。	プログラム実施の定着を図るため。	継続	障害福祉課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
21	省資源	毎月使用する紙の使用量を削減する。	毎月、紙の使用量削減目標を設定し、総務課から持ってくるコピー用紙の数量を記録する。	毎月の紙の使用量（総務課から持ち出す紙の使用量）削減目標を達成できたかどうか。	裏紙利用の呼びかけ等によりコピー用紙の個人使用量は削減傾向にあるが、前年使用量を超過している月もあり、引き続き削減を徹底する為。	課内の人数が増えたことにより、紙の使用量も相対的に増える中で、省資源を継続的に課で一体となって実施する必要がある為。	継続	福祉政策課
22	省資源	紙の使用量を削減する。	課の一人一人が可能な限り紙の削減を意識して業務を進める。	総務課から支給される紙束の数を管理する。	当課の事業で一番消費する資源と言えば紙であるため。	H28年度より継続中。当課で一番の資源は紙であるため。	継続	セーフティネットコールセンター
23	省資源	課内の紙の使用量を把握し、削減する。	・紙の使用量を使用目的別に測定する。 ・裏紙等を積極的に利用し、紙の削減に努める。	総務課から支給される紙束の数を測定する。 ①所定の様式に用途別に支給された束の数を記載。 ②印刷機とコピー機の用途を区別するため、紙の保管場所を分ける。 ③毎月計測し、大幅な上昇がある場合、朝礼等で報告及び啓発。	平成29年度より、総務課より紙の支給量が増えているため、使用量と用途を把握し、個々の紙の削減意識を高めるため。	平成30年度より開始したプログラムであるため。また、子育て課全体の紙使用量のうち、課内設置の2Fコピー機の占める割合について、継続的な確認を行うため。	継続	子育て課
24	省資源	入園のしおりの持ち帰りを必要最低限にするよう、窓口で保護者に協力を呼びかける。	入園のしおりを配布する際、兄弟用や予備用としての持ち帰りはお断りし、「1世帯1部」配布の徹底を心がける。 また、市民相談窓口等のしおり設置場所にも周知徹底を図る。	保育園入園のしおり配布部数、実施状況	入園のしおりは必要最低限しか印刷していない。 しおりの節約のためには、窓口で保護者に1世帯1部の協力を呼びかけることが、省資源に繋がると考えられるため。	保育園への入園希望者が年々増えていることを踏まえると、引き続き保護者と協力し取り組んでいく必要があると考えられる。 「保護者と協力して取り組む」という姿勢を継続する。	継続	保育課
25	省資源	庁用車の燃費向上	①タイヤの空気圧定期点検 ②エコ運転の実施 ③燃費の計測(四半期毎) ④前年同期の燃費を下回らないこと	①月1回以上のタイヤの空気圧点検及び毎回のエコ運転の実施 ②実施翌月に①の達成率を確認 ③四半期ごとに評価 ④平成29年度の目標設定に向け、四半期毎に燃費を計測	庁用車を使用する時にもエコ運転に心がけて、環境への負荷を更に低減していく。	昨年度の燃費を基準にそのまま継続して実施する。	継続	下水道課
26	省資源	祭やイベントの開催にあたり、ゴミの分別、持ち帰りをなどの徹底・呼びかけなどを行う。	・祭、イベント等でゴミ箱を設置する際は分別を徹底させる。 ・参加者にできる限りゴミの持ち帰りをを行うよう呼びかけを行う。 ・祭、イベント等ででのゴミ排出量の測定を行う。	・ゴミの分別 ・ゴミの持ち帰りの呼びかけ ・ゴミ排出量の測定	祭やイベントに参加する市民と協働して実施できるプログラムであるため。	継続的に啓発を行うことにより、環境意識の向上をはかるため。	継続	シティーセールス推進課
27	省資源	土地公売PR販促品に環境配慮型商品を使用し、配布することで、市民の環境に対する意識を高める。	①商品購入時に環境配慮型の商品があるかを確認する。 ②前年度の実績をもとに余剰を減らす。 ③市民に対する発信	集計を行い、環境配慮型商品の利用状況を把握する	土地公売PR販促品に環境配慮型商品を配布することにより、環境負荷低減を図る	公売用の販促品を大量に購入することから、現状では最も効果的な取り組みだと考えられるため	継続	財産管理課
28	省資源	①裏紙の利用の徹底 ②印刷部数の適正化	①予算案など作成中は裏紙として利用できないものであっても、財政課内部での打合せの資料などには利用し、予算公表後は裏紙として広く利用できる。積極的に活用する。 ②各種説明資料、公表資料などの印刷部数の適正化を図り紙の使用量を削減する。	毎月、総務課より紙の使用量の実績が示される。その数値を確認し、新しく持ち出した紙の量をチェックする。	昨年度からの実施プログラムであり、課内職員の意識も高まっていることから、引き続き実施していくこととする。	職員の意識も高まっているため、これを持続させ、さらに裏紙使用を徹底するため。	継続	財政課
29	省資源	紙の使用量削減	研修や会議、打合せ資料について、両面印刷や裏紙印刷、集約印刷等を行うことで無駄をなくし、適正部数の印刷に努める。また、積極的にタブレット等を活用する。	・必要部数及び印刷部数 ・タブレットの使用回数	研修資料等を印刷する機会が多い職員課において、無駄な印刷をなくすことで、紙の使用量の削減につながり、紙の再利用に関する職員の意識の向上にもつながるため。	更なる取り組みと職員全体の意識の向上を図るため。	改定	職員課
30	省資源	職員が燃費向上を心がけた運転をする	①庁内掲示板にて燃費向上を促す（燃費のいい運転の仕方等） ②庁用車購入時に燃費を考慮する ③燃料利用量、走行距離の集計をする	各課集計を行い、利用状況の把握をする	庁用車の燃費を把握し、燃費向上促進を図ることで全庁的な環境配慮活動となるため	環境に配慮した庁用車はすでに導入済みである。今後は燃費向上を促進して更に環境に配慮していきたい	継続	財産管理課
31	省資源	コピー用紙の使用料を削減する	庁内の会議等の資料について、枚数・部数の適正化をはかり、裏紙利用や両面印刷を心がける。また、教育委員会と学校間の通知等について、可能な限り公務支援システムを利用し紙の削減をする。	省エネ・省資源チェックリストによる「紙の使用料削減」・「課のテーマ」の実行確認	まだまだ、紙の使用量が多かったため、さらに一人一人が意識して取り組み課全体の資源節約につながるよう取り組むことを目標に選択した。	継続して実行することで、常に意識し一人一人の行動も定着させるため。	継続	学校課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを 選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
32	省資源	課内の紙の使用量を把握し、削減する。	①総務課から持ち込む紙の量を把握する ②裏紙を積極的に利用し、紙の使用の削減に努める	①所定の書式に持ち込んだ用紙の記録をおこなう ②省エネ省資源チェックリストにより各自の取組結果の記録をおこなう	環境影響洗出表の結果から「紙の消費」の影響が大きいため。各自が取り組むことができるため。	継続することにより、前年度と比較し更なる削減を目指すため。	継続	庶務課
33	省資源	職場内の整理整頓を推進し、リサイクル率の向上や紙使用量の削減、事務の効率化を図る。	デスク及びその周辺の整理整頓を実施する。各職員による取組のほか、課全体でも声かけを行い、定期的に実施する。	省エネ省資源チェックリストによる各職員の自己評価及び四半期ごとの評価。	職員のリサイクル及び環境意識向上のため。	継続して取り組んでいくことで、職員ひとりひとりが意識し、習慣化させていくため。	継続	生涯学習課
34	省資源	ペーパーレス会議の推進による、用紙印刷量の３％減（H30年度比）	ペーパーレス化を更に推し進める。 ・各会議への利用斡旋 ・無線対応の庁内PCを8月に配布予定	情報システム課が支払を行っている印刷量を利用。平成30年度と比較する。	情報システム課が担うペーパーレス化を推進することにより、課内のみならず他課への影響も見込まれるため	課内電源消灯については、一通りの結果を得られたと思われる。 新たに、省エネ以外の視点でプログラム作成を試みた。	新規	情報システム課
35	省資源	紙の使用量及び排出量を削減する	・毎月コピー用紙の在庫確認を行い使用料を計測する。 ・課会で毎月の使用量を周知する。 ・使用量の見える化。グラフ等で課内に掲示する。 ・神の使用量を過去５年度の平均以下となるよう使用状況を課内にて周知する。 ・裏紙の使用量の計測、課内で使用料を周知し、裏紙の利用を促進する。	H２９年度に実施し、コピー用紙の使用量の一部削減につながったため。	業務の性質上、法改正等により紙を大量に使用する必要性が生じるため。また、環境影響洗い出し表の見直しにより、紙の消費が環境に与えるマイナス影響が大きいと考えられる為。	継続することで前年度と比較しさらなる削減を目指すため。 ・裏紙の使用量の計測を行い、その使用状況を周知することで、裏紙の使用を促進させ、さらなる削減を目指すため。	継続	建築指導課
36	省資源	紙の使用量の削減	・印刷の方法等を工夫し、紙の使用量を削減する。 ・再生紙を持ちだす際は、管理台帳に数量を記載する。	毎月管理台帳を確認し、使用状況をチェックする。	Nアップや両面印刷の利用を徹底すること等により、紙の使用量を削減するため。	毎年嘱託員等の入れ替わりがあり、継続して取り組む必要がある。また、目標に掲げて意識することにより、さらに使用量を削減できる余地があるため。	継続	発達支援課
37	省資源	就学進学相談委員会等の紙の資料作成枚数を削減する。	就学進学相談委員会等で配布する資料について、両面印刷・必要部数の精査等の確認を徹底し、印刷枚数の削減を図る。	就学進学相談委員会等の資料作成枚数を計測し、昨年度と比較する。	就学進学相談委員会等を実施するにあたり、委員会に参加する人数の増加に伴い、紙の使用量が多いため。	資料作成枚数について配布方法の変更等実施し削減されてきているが、参加する人数が増加しているため、なかなか大きな削減はできていない。引き続き取り組むことで、職員の意識を高め、定着させ、更なる削減を図るため。	継続	教育支援課
38	廃棄物削減	エコに対する意識向上、職員各自がゴミの分別の徹底が出来るようになる。	・実行担当責任者が分別状況及び排出量確認表を確認し、分別ができていない場合は原因を究明し改善策を講ずる。その際朝礼等でも周知をする。 ・各自訪問時等に市民等へ周知を行う。	・ゴミの排出時に、分別が行えているか目視による確認。 ・排出量確認表への記入管理。	・課内においてゴミの分別の徹底は、仕事をする上で基本的なことであるため。また市民へ周知することで市全体のエコに対する意識を高めることができるため。	・課内においてゴミの分別の徹底は継続していかねなければならないものであるため。 ・市民に対する周知まで完全に行えていないため。	継続	生活福祉課
39	廃棄物削減	廃棄物の排出削減	廃棄物について月毎の排出量を確認し、前月比との増減について職員へ周知する。 前月より排出量が増加した月が3か月以上続いた場合にはエコマネジャーが適切な是正措置を行う。	廃棄物排出量	職員に月毎の具体的な排出量を周知し、廃棄物排出削減の取組みを求めることで、環境意識の向上が期待できるため。	今年度より始めた取組だが、第1四半期から第3四半期までの平均で、四半期当たり前年比-17%と一定の排出削減効果が見られたことから、引き続き取組を進めていく。	継続	高齢福祉課
40	廃棄物削減	職員及び書類提出者に対する環境への意識付け	・地区計画の届出、ユニバーサルデザイン推進条例、まちづくり条例の手続き上の提出書類の必要部数について確認を十分に行う。 ・不要な書類は提出者へ返却し、今後は必要部数を事前に確認してもらうよう周知する。 ・裏紙を積極的に使用する。	・排出量確認票による紙面ゴミの計測	・頻度が高い事業の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているもおどであったため。 ・課の業務の性質上、会議による資料等神の消費量が多いため。	取り組みが意識されはじめているが、さらなる徹底を行い継続するとともに、今後は対象事務を拡大し、課としてさらに広く取り組むことにした。	継続	都市計画課
41	廃棄物削減	不用備品の再利用の促進	定期監査時に備品検査を実施することにより、監査対象課に対し、使用していない備品を洗出し庁内掲示板掲載による再利用を促する。	不用備品の所属換え件数、使用可能な不用備品の件数	全庁での廃棄物削減とリサイクル推進の効果が期待できるため	過去3年の実施により、一定の効果は見られたが、監査対象課も変わるため、呼びかけを継続し、効果を期待するため	継続	監査委員事務局

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
42	廃棄物削減	3 S（整理・清掃・整頓）の実行により職場環境・事務効率の改善及び廃棄物の削減を図る	・点検日を設定し整理、整頓の周知徹底を図る ・書庫、キャビネットの識別管理 ・ファイルに収容内容を記入し物を探す時間を減らす ・要るもの要らないものを分類し不要な書類は破棄する	点検日を設定し、責任者が事務所内の点検を実施する	洗出表により、各事業における紙使用量が多く、本プログラムを実施することで環境への好影響と事務効率の改善が期待できるため	昨年度も同プログラムを実行し職場環境・事務効率の改善に効果が出ているため	継続	施設課
43	廃棄物削減	除籍資料のリサイクル	除籍した資料を市民および市内施設に提供することによって、リサイクルに取り組む。	・リサイクル率（リサイクル冊数／廃棄冊数）（年間目標80%）	除籍資料をリサイクルすることによって、資料の再活用化にもなるため	廃棄物削減にどれくらい取り組んだかをより明確にするため、管理項目をリサイクル率に変更した。	改定	図書館
44	廃棄物削減	リサイクルの促進	適切な分別を行う	可燃ごみの排出量	環境影響洗出表の結果及び可燃ごみ削減の余地があるため。 また、市民参画(来館、及び在籍)によるリサイクルの実現に着目したため。	児童館及び学童クラブでの各種事業や行事の際、リサイクルボックスを置き、児童と一緒にリサイクルの仕方について、教育・訓練の徹底を図る。	継続	児童館共通
45	市民への啓発	一般社団法人日野青年会議所と協議実施のイベントにおいて環境に配慮した運営を行い、市民等への関心を広める。	イベントで使用するものをできるだけ簡素化し、参加者にごみの分別等を徹底する。 イベントで、エコアラ、エコクマ、ごみゼロマンのキャラクターを使用するなどし、参加者に環境に配慮した行動の推進を広める。	イベントにおいて、下記の項目を実施したか確認する。 ・ゴミの分別の周知 ・ゴミの持ち帰りの周知 ・ゴミ減量やCO2削減の啓発	広く市民等に環境に配慮した行動の推進を啓発していくため	青年会議所では定期的にイベントを実施しており、イベント時にゴミ関係の周知をすることで、効果的なPRが出来るため	継続	企画経営課
46	市民への啓発	日野市の環境キャラクターやごみ減量啓発キャラクター、「ひのエコ」の知名度を上げ、市民・事業者らの環境配慮への関心を高める。	広報・ホームページ、記者会見会場等においてエコクマ・エコアラ・ごみゼロマン、「ひのエコ」ロゴマークを積極的に登場させ、PRする。	広報・ホームページ、記者会見会場等への環境キャラクターやごみ減量啓発キャラクター、「ひのエコ」ロゴマークの登場回数。	市民・事業者らの環境配慮への関心を高めることで、自ら進んで環境に配慮した行動を実践してもらうため。	環境配慮、ごみゼロの取り組みを啓発するためには、継続して広報に掲載し、市民に発信していく必要があるため。	継続	市長公室
47	市民への啓発	議会報等で環境負荷・低減を呼びかけ、周知・啓発を図る。	議会報や定例会傍聴者資料に環境負荷・低減に関する呼びかけを印刷したり、議会事務局のカウンターを利用し、周知・啓発を促す。	①配布物に環境負荷・低減を呼びかける文言を印刷 ②カウンターを利用した呼びかけ	配布物やカウンターを利用し、環境負荷・低減を呼びかけることで環境への周知・啓発ができるため。	昨年設定した目標については、おおむね安定して達成できた。今後はこの状態を、維持継続していきたい。	継続	議会事務局
48	市民への啓発	SDGsの認知度向上に向けた普及啓発	持続可能な開発目標（SDGs）を推進し、中長期的な環境課題の意識啓発・協力体制を整備することをめざし、ロゴマークが入った名刺や資料等（紙・電子問わない）を配布・使用し、市民等認知度向上を図る。	・配布した資料の枚数等 ・研修等の実施数	環境を含む多様な地域課題について、市民や企業等と協働していくための準備（下地づくり）を行うため。	-	新規	地域戦略室
49	市民への啓発	市及び市民が行うイベント等に徒歩による市民参加を促す。	講座・イベント等の告知時に、会場まで徒歩で参加した場合の消費カロリーを表示する。	チラシ、ホームページ等周知する媒体にカロリー表示ができたか。	市民の事業参加時に、環境保全の啓発ができ、同時に「歩きたくなるまちづくり」事業にも貢献できるため。	市の事業の告知時にはカロリー表示が出ているが、関わりのある市民団体までは来ていないため継続する。	継続	地域協働課
50	市民への啓発	第3次ごみゼロプラン数値目標を達成する。	①第2次ごみ改革へ向けていままでのごみ減量の取り組みを総括、市民に向けてより踏み込んだごみ減量の取り組みと協力を啓発する。 ②来年から始まるプラスチック収集開始に向け、収集の方法、分別の協力を啓発する。	①第2次ごみ改革・ごみ減量ガイドブック発行と全戸配布 ②中学校区での説明会の開催	第2次ごみ改革がスタートし、第1次ごみ減量の時の機運の盛り上げを今一度思い起こし、さらに市民への意識づけを行うこと同時に、平成32年1月からのプラスチック収集にむけての市民へよりごみの分別による地球環境の負荷軽減をさらに呼びかけていくため。	第2次ごみ改革に向け、今までの総括とより一層の減量、地球環境への負荷軽減を市民に啓発する必要があるため。	新規	ごみゼロ推進課
51	市民への啓発	イベント開催にあたり、参加団体や来場者を含めた環境配慮活動を行う。 リユース食器の利用、マイ箸・マイ食器の持参を促進する。	ごみ減量のために取り組んでいる、リユース食器等の認知度は確実に上がっているため、今後は、主に参加団体などに、箸や皿を持参するよう周知していく。 また、引き続き市民にも環境配慮行動をすることの必要性を伝えていく。	公民館の各イベントにおいて、リユース食器等の使用削減、各自が持参してもらう方向への移行を、職員や各実行委員会が中心になって、クイズ形式やアンケートなどを実施して周知していく。	公民館での各種イベントを環境に配慮したものにするため。 また、イベントを通して環境配慮行動の必要性を伝えていくため。	ごみの減量効果にリユース食器等の効果は高いが、より実践的效果を目指すため。 持参率の数値化は難しいが、リユース食器の貸与所などでの周知を呼び掛ける。	継続	中央公民館
52	市民への啓発	市民に対して日野市の環境方針等の周知を図る。	公民館が発行する「公民館だより」、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等で啓発を行う。	市の環境方針等の周知方法として、公民館だよりへの掲載、HP、ツイッターへの投稿。館内各箇所に「ひのエコ」の取り組みを掲示周知していく。	公民館だより、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等を利用して、広く効率的な啓発活動を行うため。	年4回発行の公民館だよりの他、各種チラシや、ホームページ、ツイッターでの発信を強化し、公民館の環境配慮への取り組みを紹介する。	継続	中央公民館

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選 択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
53	市民への啓発	環境図書資料の展示	環境に関する図書資料を図書館全体で広く市民に提供する。	・展示冊数	広く市民に環境図 書資料に関心を もってもらうた め。	環境図書資料の貸 出増加につながっ ており、更に市民 へ環境問題への提 起を行うため。	継続	図書館
54	市民への啓発	展示や、学校対応、ホームペー ジなどで、環境への配慮に関す る周知・啓發行なう。	市民および子どもに対する発信。	①展示の見学時 に、昔の「エコな 生活」を語り、 市民への啓発を行 なう。年間30件の 団体見学を受け入 れる。館内では年 4回の展示を実施 する。 ②学校の展示見学 や出張授業の際に 周知する。	展示等の事業を通 して、環境に配慮 した生活を市民お よび子どもに対し て啓発するため。	資料館が行う活動 として、特徴的で あり、普及活動は 今後の社会への影 響を考えて大切な ため。。	継続	郷土資料館
55	市民への啓発	ごみの減量(市民への環境保全の 取組PRと周知)	・転入者へのひのエコの周知（ごみカレンダー配布の際、ひのエ コの取組を口頭、ごみ情報誌、所内掲示のポスターで周知を行う ・ごみの持ち帰りの推進（ロビーでごみ箱を設置しないことで持 ち帰りを促す）	・「日野市のごみ 情報誌 エコー」 の消費量のチェッ ク ・窓口等でどれだ け市民に周知でき たかを確認する 「達成度評価」を 毎月作成 ・ボランティア袋 の配布数のチェッ ク	市民や新しく市民 になる方に日野市 の環境に対する取 組をPRすることに ひのエコを更に 推進させ、市内の 環境保全の意識を 高める	市民へのエコPR は継続周知が必要 であり、継続する ことが環境保全に 繋がると考える	継続	七生支所
56	市民への啓発	保育所職員及び在園児全体で季 節に応じたエコ活動を行う。	四半期ごとに実施事項を策定し、日常の保育活動の中で身近なエ コを実施していく。	各園のエコ活動の 実施回数とその内 容	職員のみならず、 市民（児童及び保 護者）と共に楽し みながら実践でき るエコ活動として 有用であるため。	児童福祉施設とし て無理なく、総合 的にエコに取り組 んでいくために継 続とする。	継続	保育園共通（保育課）
57	市民への啓発	・保育者が幼児や保護者に節水 への意識付けを行い使用量削減 を目指す。 ・幼児を連れて訪れた市民へ節 水への理解を促し意識が高まる ことを目指す。	・保育中の手洗い時の水の使い方について定期的に指導を行う ・園庭開放時の水道の使い方について保護者と市民に知らせる	・幼児への「水を 大事にしよう」の 指導 （月1回・随時） ・節水に関する保 護者への定期的な 周知 （月1回） ・市民への周知 （随時）	水を使用する回数 の多い幼児に、水 の大切さと節水の 意識付けすること が、使用量軽減に つながると考えた ため。	幼児にとって生活 の中で水の使用頻 度が高く、環境負 荷低減を理解し、 取り組みやすい内 容であることも に、家庭にも幼稚 園での取組がつな がり、保護者及び 市民への啓発とな るため。	継続	幼稚園共通
58	市民への啓発	市民に対して、日野市の環境方 針等の周知や啓発を図る	市民に対する発信(窓口配布用封筒及び通知用封筒に環境方針等 を印刷し配布。また、封筒が入用かどうか事前に確認するなど、 配布枚数の削減にも努める。)	定期的な周知及び 実施確認	窓口において市民 に対して書類等を 配布する機会が多 いため	窓口での市民への 書類等の配布が毎 年継続的になされ ているため	継続	納税課
59	市民への啓発	市内を市民の手で一斉に清掃す ることにより、市民美化への関 心を持ってもらい、自治会での 清掃活動に参加するきっかけを つくる。	各自治会に実施を告知し、5月末と11月末に市内で清掃活動を行 う。 また、実施した内容をパネル展により周知する。	各自治会でのボラ ンティア袋と土嚢 袋の必要枚数の調 査。 実施後は全体の参 加者数	環境保全課で環境 に良い影響を与え る事業であり、市 民美化への意識づ けにより、市内の 環境を保全するこ とができるため	昨年度は一定の効 果があったと考え られるため今年度 は内容を見直しな がら継続してい く。	継続	環境保全課
60	市民への啓発	イベント開催にあたり、環境に 負荷をかけないように運営し、 ゴミの分別、持ち帰り、梱包材 の再利用をなどの推進を行う。	イベント等で使用または配布するものをできるだけ、簡素化し、 参加者にはゴミ等の持ち帰りをを行う。	・ゴミの分別 ・ゴミの持ち帰り	文化スポーツ課で は毎年多くのイベ ントを行っており、 他課と比べると ゴミの発生率が を高いため。	引き続きゴミの削 減に努力してい くため。	継続	文化スポーツ課
61	市民への啓発	生涯学習課各事業を通して環境 への配慮に関する周知、啓発を 行う。	各配布物・出版物等に、ひのエコキャラクター「エコアラ」「エ コクマ」を活用し、環境への配慮に関する周知、啓発を行う。	配布物・出版物の 内容、数量等につ いて記載、毎月集 計し、四半期ごと に評価を行う。	「エコアラ」「エ コクマ」を通じ て、市民にひのエ コや環境への配慮 に興味をもって もらうため。	出版物のほか行事 や会議などの機会 を活かし、継続し て意識的に取り組 んでいく必要があ るため。	継続	生涯学習課

プログラム No.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選 択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
62	(その他) 環境負荷低減の啓発	施設整備での省エネ・リサイク ルを推進する。	施設整備で以下の検討を行う。 ①LED照明、太陽光発電、節水型器具、その他省エネ機器の導 入検討 ②再生材、残土利用の活用検討 ③緑化、多摩産材の活用検討	設計、工事案件ご とに検討状況を確認 する。	公共施設での環境 配慮を進めること で、市全体の環境 意識の啓発につな がる。	今後も継続するこ とで、環境配慮を 促し、負荷低減を 図っていくため。	継続	建築営繕課
63	(その他) 公園内遊具・園内灯 の修繕・更新	公園環境の整備	遊具、園内灯の修繕・撤去・更新	修繕計画に基づく 適切な修繕・更新	・よりよい公園内 の環境整備のため ・園内灯のLED化に よる環境負荷の低 減がみこめるため	引き続き遊具・園 内灯については修 繕等の必要箇所が あると考えられる ため。	継続	緑と清流課
64	(その他) 野菜作りを通じた環 境意識づくり	野菜作りを通じて自然を意識で きるようにする。 具体的、実践的な取り組みを行 う。	教育センター施設内のグラウンドの一部を使用し季節の野菜栽培 を行う。	日常の散水 除草 育成 観察	わかば教室の教育 の一環として気候 変動等の環境変化 による植物への影 響や植物を育てる 大変さ等を学ばせ るため。	自然学習・環境学 習の側面からも継 続したい。	継続	教育センター
65	(その他) 緑の保全	農地の保全を図るため援農ボラ ンティアを育成する	・「農の学校」を運営管理し、援農ボランティアを育成する ・「農の学校」終了後の援農ボランティアの活動実績を増やす	・「農の学校」の 実施実習日、参加 人数 ・「農の学校」終 了後の援農ボラン ティア活動人数、 派遣率	日野の農地保全に 効果的な取組であ ることから	「都市農業振興基 本法」に基づき、 農地保全を維持・ 継続していくため	継続	都市農業振興課
66	(その他) 整理整頓	3S（整理・整頓・清掃）遂行に よる事務効率の改善を図る。	・資料を精査し、不要なものは廃棄する。 ・年に1回以上合理的な備品配置を検討する。 ・定期的な清掃を実施する。	必要に応じて、少 なくとも月1回、 課全体で整理・整 頓の時間を設け る。	本取り組みは、職 場環境・事務効率 を改善することが 効果的と考えられ るため。	昨年は一定の効果 が図られたと考え られるので継続し て実施する。	継続	産業振興課
67	(その他) 整理整頓	整理整頓を行うことでリサイク ルを徹底し、廃棄物の削減を行 う。	毎月、第4金曜日を「整理整頓の日」とし、課内に周知を図り、 整理整頓を実施する。	エコマネジャーと エコナビゲーター による実施状況の 確認及び各自の省 エネ・省資源 チェックリストの 評価が3以上である かを確認する。	整理整頓を行うこ とで、リサイクル が推進され、廃棄 物の削減ができ ると共に、事務の効 率化が図れるた め、使用電力など の削減にも繋がる。 。	昨年度に比べ、リ サイクル量が増加 し、可燃ごみの排 出も削減されるな どの効果が得られ た。プログラムを 定着させるため、 30年度も継続して 取り組む。	継続	総務課
68	(その他) 整理整頓	職場内の整理整頓の推進	定期的な整理整頓を行うことで、分別によるリサイクル率の向上 や適正な在庫管理をはかり、事務効率化を実現する。また、在庫 状況確認等を徹底し無駄な物品購入を抑える。	机上、キャビネット、個別フォル ダ、5 F 書庫、B F 書庫・倉庫、南 平体育館倉庫、ふ れあいホール倉庫	保管書類や事務用 品等を多く管理し ているため、整理 整頓を徹底してお くことで、解散や 辞職による急な選 挙の執行において も、能率的かつ効 率的な業務が執行 できると判断した ため。	例年と同じプログ ラムであるが、国 政選挙の執行に際 して期日前投票所 の増設が予定され ていることから、 より一層プログラ ムを推進する必要 があるため。	継続	選挙管理委員会事務局
69	(その他) 職場環境の改善	窓口サービス・事務効率の向上	印刷物・配布物の適正管理。必要分数の紙使用により、余剰分を 出さない。執務室内の整理・整頓をし不要となったものはリサイ クルし、ワークスペースを確保する。	毎月末に実施確認	事務の適正化・効 率化を図り、紙の 使用量を削減す ることで生じた時 間、空間、経済的 な余裕を市民サー ビスの向上と環境 負荷の低減につな げるため。	大量発送物等が多 いため、印刷物の 適正管理、事務効 率の向上を図り、 紙資源を大切に使 用することで、よ りよい窓口サービ ス、職場環境の向 上及び環境負荷の 低減を目指す。	改定	保険年金課
70	(その他) グリーン購入の推進	関係機関に対してグリーン購入 を呼びかけ、グリーン購入率5 0％以上を維持する。	関係機関にグリーン購入の呼びかけ（年4回）（2機関＝公財東 京都都市づくり公社、川辺堀之内土地区画整理組合）	グリーン購入の呼 びかけとグリーン 購入率の測定	関係機関へもグ リーン購入を呼び かけることで、事 業にかかる環境負 荷を減らすため	グリーン購入率の 目標をかかげ、グ リーン購入の更な る推進を図るため	継続	区画整理課